



三重県公報

平成30年1月23日（火）

第 2973 号

毎週火・金曜日発行

目 次

(番号)	(題 名)	(担当)	(頁)
告 示			
47	生活保護法の規定による医療扶助のための医療を担当する機関の指定	(地 域 福 祉 課)	2
48	生活保護法の規定による指定医療機関からの名称等の変更の届出	(同)	2
49	生活保護法の規定による指定医療機関からの事業の廃止の届出	(同)	2
50	生活保護法の規定による指定医療機関からの事業の休止の届出	(同)	2
51	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による医療扶助のための医療を担当する機関の指定	(同)	3
52	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による指定医療機関からの名称等の変更の届出	(同)	3
53	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による指定医療機関からの事業の廃止の届出	(同)	3
54	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による指定医療機関からの事業の休止の届出	(同)	3
公 告			
	家畜人工授精師免許証の交付	(畜 産 課)	4
	開発行為に関する工事の完了	(建 築 開 発 課)	4
	宅地開発事業に関する工事の完了	(同)	4
特 定 調 達 公 告			
	落札者を決定した旨	(漁 業 環 境 課)	4
	一般競争入札を行う旨	(教 育 委 員 会)	5

告 示

三重県告示第 47 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 49 条の規定により、次のとおり医療扶助のための医療を担当させる機関を指定しました。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	指定年月日
四日市レディースクリニック	四日市市小生町字西川原 800 番地	平成 29 年 12 月 1 日
桑名はらだ歯科クリニック	桑名市新西方七丁目 22 番地イオンタウン 桑名新西方	平成 29 年 12 月 1 日
エンゼル薬局 平野店	鈴鹿市平野町 7743-1	平成 29 年 12 月 1 日
スギ薬局 玉垣店	鈴鹿市南玉垣町 3013 番地	平成 30 年 1 月 1 日

三重県告示第 48 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 50 条の 2 の規定により、次のとおり指定医療機関から名称等の変更の届出がありました。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	変更後の名称等	変更年月日
訪問看護ステーション プロセスケア	四日市市別名 1 丁目 12-19	四日市市尾平町 195 番 1	平成 28 年 10 月 1 日

三重県告示第 49 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 50 条の 2 の規定により、次のとおり指定医療機関から事業の廃止の届出がありました。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	廃止年月日
小林産婦人科医院	四日市市川島町 6663-2	平成 29 年 11 月 30 日
米山クリニック	四日市市中浜田町 3-28	平成 29 年 11 月 20 日
いしがみ医院	志摩市磯部町迫間 361	平成 29 年 11 月 30 日
桑名はらだ歯科クリニック	桑名市新西方七丁目 22 番地イオンタウン 桑名新西方	平成 29 年 11 月 30 日
おおにしファミリー歯科	四日市市芝田 1 丁目 1-6 ザ・グレース 1-B	平成 29 年 12 月 10 日
ポプラ歯科	松阪市西黒部町 398-1	平成 29 年 8 月 24 日
ハーズ鈴鹿調剤薬局平野店	鈴鹿市平野町 7743-1	平成 29 年 11 月 30 日

三重県告示第 50 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 50 条の 2 の規定により、次のとおり指定医療機関から事業の休止の届出がありました。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	休止年月日
医療法人岩田眼科	鈴鹿市平田一丁目 9 番 12 号	平成 28 年 3 月 31 日

三重県告示第 51 号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条第 4 項において準用する生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 49 条の規定により、次のとおり医療扶助のための医療を担当させる機関を指定しました。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	指定年月日
四日市レディースクリニック	四日市市小生町字西川原 800 番地	平成 29 年 12 月 1 日
桑名はらだ歯科クリニック	桑名市新西方七丁目 22 番地イオンタウン 桑名新西方	平成 29 年 12 月 1 日
エンゼル薬局 平野店	鈴鹿市平野町 7743-1	平成 29 年 12 月 1 日
スギ薬局 玉垣店	鈴鹿市南玉垣町 3013 番地	平成 30 年 1 月 1 日

三重県告示第 52 号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条第 4 項において準用する生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 50 条の 2 の規定により、次のとおり指定医療機関から名称等の変更の届出がありました。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	変更後の名称等	変更年月日
訪問看護ステーション プロセスケア	四日市市別名 1 丁目 12-19	四日市市尾平町 195 番 1	平成 28 年 10 月 1 日

三重県告示第 53 号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条第 4 項において準用する生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 50 条の 2 の規定により、次のとおり指定医療機関から事業の廃止の届出がありました。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	廃止年月日
小林産婦人科医院	四日市市川島町 6663-2	平成 29 年 11 月 30 日
米山クリニック	四日市市中浜田町 3-28	平成 29 年 11 月 20 日
いしがみ医院	志摩市磯部町迫間 361	平成 29 年 11 月 30 日
桑名はらだ歯科クリニック	桑名市新西方七丁目 22 番地イオンタウン 桑名新西方	平成 29 年 11 月 30 日
おおにしファミリー歯科	四日市市芝田 1 丁目 1-6 ザ・グレース 1-B	平成 29 年 12 月 10 日
ポプラ歯科	松阪市西黒部町 398-1	平成 29 年 8 月 24 日
ハーズ鈴鹿調剤薬局平野店	鈴鹿市平野町 7743-1	平成 29 年 11 月 30 日

三重県告示第 54 号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条第 4 項において準用する生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 50 条の 2 の規定により、次のとおり指定医療機関から事業の休止の届出がありました。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

指定医療機関の名称	所在地	休止年月日
医療法人岩田眼科	鈴鹿市平田一丁目 9 番 12 号	平成 28 年 3 月 31 日

公 告

家畜改良増殖法（昭和 25 年法律第 209 号）第 18 条の規定により、次のとおり家畜人工授精師免許証を交付しました。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

氏 名	免許番号	免許年月日	備 考
小林 拓也	957	平成 29 年 12 月 8 日	牛

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項の規定により許可しました開発行為に関する工事は、次のとおり完了しました。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

工事完了年月日	開発区域又は工区に含まれる地域の名称	許可を受けた者の住所及び氏名
平成 30 年 1 月 5 日	三重郡川越町大字豊田一色字藤島 207-1 ほか 2 筆	四日市市青葉町 780-4 中部住研株式会社 代表取締役 猪 野 旭
平成 30 年 1 月 9 日	伊勢市御薗町高向字的場 2037-1 ほか 2 筆	松阪市西町 283-1 創和不動産株式会社 代表取締役 世 古 政 弘
平成 30 年 1 月 15 日	員弁郡東員町大字中上字柳ヶ坪 463-1	四日市市高見台 2 丁目 1 デンソー高見台社宅 131 瀬 尾 真 司 瀬 尾 梓
平成 30 年 1 月 15 日	三重郡川越町大字亀須新田字百坪 142-4	三重郡川越町大字亀崎新田 6 伊 藤 武 重

三重県宅地開発事業の基準に関する条例（昭和 47 年三重県条例第 41 号）第 6 条の規定により確認しました宅地開発事業に関する工事は、次のとおり完了しました。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

工事完了年月日	開発区域又は工区に含まれる地域の名称	確認を受けた者の住所及び氏名
平成 30 年 1 月 15 日	三重郡菰野町大字永井字南前野 3095-115 ほか 8 筆 (1 期工事)	四日市市楠町小倉 1819-2 株式会社丸加商店 代表取締役 加 田 健 治

特定調達公告

次のとおり落札者を決定しましたので、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年三重県規則第 84 号）第 12 条の規定により公告します。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県知事 鈴木 英 敬

- 1 特定役務の名称 漁業取締船「神島」定期検査及び同検査に伴う修繕
- 2 担 当 部 局 津市広明町 13 番地
三重県農林水産部漁業環境課
- 3 落札者決定日 平成 29 年 12 月 18 日
- 4 落 札 者 三重県志摩市浜島町浜島 827-12
株式会社辰也造船所 代表取締役 森 辰平

5 落札金額	入札価格 59,990,000 円 契約金額 64,789,200 円
6 決定手続	一般競争入札
7 入札公告日	平成 29 年 11 月 7 日

次のとおり一般競争入札を行いますので、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年三重県規則第 84 号）第 5 条の規定により公告します。

平成 30 年 1 月 23 日

三重県教育委員会教育長 廣 田 恵 子

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名

学校情報ネットワーク運用支援業務委託

(2) 委託業務の特質等

委託業務に関し、三重県教育委員会教育長が調達説明書（仕様書）で指定する特質等を有することが必要です。

(3) 委託期間

平成 30 年 4 月 1 日から 33 年 3 月 31 日までとします。

(4) 委託業務履行場所

調達説明書（仕様書）に記載のとおり

2 入札参加者及び落札者に必要な資格

(1) 競争入札参加資格

ア 当該競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

(2) 落札資格

ア 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。

イ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

エ 該当の案件を履行するにあたり、4(4)で必要とする資格を有している者を従事させることができる者であること。

3 入札に関する事項

(1) 本入札は、三重県電子調達システム（物件等）（以下「調達システム」といいます。）を利用して行いますが、書面により入札に参加することもできます。

(2) 本入札は、開札事務を調達システムで行うため、書面により入札に参加する場合であっても、調達システムの利用登録が必要です。

(3) 調達システム利用登録者が調達システムにより入札に参加した場合は、書面による入札への途中変更はできません。

(4) 調達システムの障害等やむを得ない事情が生じた場合は、書面による入札に変更することがあります。

(5) 調達システムの運用については、「三重県物件等電子調達システム運用基準」によります。

4 入札者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、事前に調達システムの利用登録申請を行い、(1)に掲げる申請を平成 30 年 2 月 20 日（火）15 時までに、調達システムで入札する場合にあっては調達システムに登録し、書面による入札の場合にあっては 5(1)の場所に提出し、入札参加資格確認結果の通知を受けなければなりません。また、落札候補者にあっては、入札実施後に(2)から(4)までの書類を提出してください。

なお、提出した書類等について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

(1) 三重県物件関係競争入札参加及び落札資格に関する要綱第 4 条第 1 項に定める申請

(2) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その 3 未納税額のない証明用）」（所管税務署が過去 6 月以内に発行したものです。）の写し

- (3) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が過去 6 月以内に発行したものです。）の写し
- (4) 「学校情報ネットワーク運用支援業務委託仕様書 6(2)業務要員の資格要件」に記載した要件を証明する書類
- 5 入札手続等に関する事項
- (1) 担当部局
〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
三重県教育委員会事務局教育総務課総務・相談・情報班 担当 古儀、西村
電話 059-224-3008 ファクシミリ 059-224-2319
- (2) 契約条項を示す場所
(1)に同じです。
- (3) 調達システム担当部局
〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
三重県出納局会計支援課企画支援班 システム担当
電話 059-224-2785/2787 ファクシミリ 059-224-2784
- (4) 調達説明書（仕様書）の配布方法
本公告日から平成 30 年 3 月 8 日（木）まで調達システムにより提供します。
- (5) 入札参加資格確認結果の通知
平成 30 年 2 月 27 日（火）までに通知します。
- (6) 入札書提出の日時及び場所
ア 調達システムによる入札書受付期間は、以下のとおりです。
入札参加資格確認結果の通知の日から平成 30 年 3 月 8 日（木）15 時まで
イ 書面による入札の場合は、一般書留郵便又は簡易書留郵便により、調達案件名を記載の上、三重県庁内郵便局留めで郵送してください。
提出締切日時 平成 30 年 3 月 8 日（木）15 時
なお、入札書は平成 30 年 2 月 28 日（水）から同年 3 月 8 日（木）15 時までの間に到着するように郵送してください。
送付先
〒514-0006 三重県津市広明町 13 番地
宛 先 三重県庁内郵便局留
受取人 三重県教育委員会事務局教育総務課総務・相談・情報班
案件名 学校情報ネットワーク運用支援業務委託
- (7) 開札の日時及び場所
日時 平成 30 年 3 月 8 日（木）15 時 30 分
場所 三重県津市広明町 13 番地
三重県教育委員会事務局教育総務課
- (8) 入札方法等に関する事項
ア 入札書の記載
入札書の記載に当たっては、入札書に記載された金額の 100 分の 8（平成 31 年 10 月 1 日以降については、100 分の 10 とします。）に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の 108 分の 100（平成 31 年 10 月 1 日以降については、110 分の 100 とします。）に相当する金額を記載するものとします。
イ 入札保証金
入札保証金は、入札価格の 100 分の 5 以上の額とします。ただし、三重県会計規則（平成 18 年三重県規則第 69 号。以下「規則」といいます。）第 67 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は、免除します。
ウ 契約保証金
契約保証金は、契約金額の 100 分の 10 以上の額とします。ただし、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再

生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第 199 条第 1 項の更生計画の認可又は民事再生法第 174 条第 1 項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り、）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の 100 分の 30 以上とします。

また、規則第 75 条第 4 項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第 75 条第 4 項第 1 号、第 2 号又は第 4 号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。

エ 落札者の決定方法

落札者は、本公告に示した業務を履行できると三重県教育委員会教育長が判断した入札者であって、規則第 65 条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内において最低の価格をもって入札を行った者とします。

オ 入札の無効

本公告に示した入札参加者及び落札者に必要な資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに規則第 71 条各号のいずれかに該当する者の提出した入札書は、無効とします。

6 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限り、ます。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 入札の中止等

天災その他やむを得ない事由により入札又は開札を行うことができないときは、本入札を延期又は中止することがあります。

また、入札者が 1 者だけの場合は、本入札を中止又は延期することがあります。

なお、上記の場合における費用は、入札者の負担とします。

(4) 苦情申立て

参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、指定した発注機関の長に対して苦情申立てを行うことができます。

なお、政府調達に関する協定違反と判断される調達に関する苦情申立ては、政府調達に関する苦情の処理手続（平成 26 年三重県告示第 292 号）に基づき、三重県政府調達苦情検討委員会（連絡先：出納局出納総務課（三重県政府調達苦情検討委員会事務局）、電話 059-224-2771）に行うことができます。

本件調達手続において、政府調達協定に係る苦情の申立てがあり、三重県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがあります。

(5) 申請書又は提出書類に虚偽の記載をした場合は、不誠実な行為とみなし三重県物件関係落札資格停止要綱に基づく落札資格停止を行うことがあります。

(6) 本入札及び契約締結後において、不正又は不誠実な行為が判明した場合は落札資格停止、契約解除等の厳正な措置を講じます。

(7) 本入札に係る詳細は、調達説明書（仕様書）によります。

7 Summary

(1) Subject Matter of the Contract :

School information network operation support service consignment

(2) Bid Submission Deadline :

(Electronic submission via the internet)

Bids submitted electronically must be received by 3:00 P.M. on Thursday, March 8, 2018.

(Submission by registered mail)

Bids submitted by registered mail must be received at the appointed post office between Wednesday, February 28, 2018 and 3:00 P.M. on Thursday, March 8, 2018.

(3) Date and Time for the Open Bidding :

The meeting for the open bidding will begin promptly at 3:30 P.M. on Thursday, March 8, 2018.

(4) Managing Authority :

Education General Affairs Division, Mie Prefectural Board of Education
13 Komei-cho, Tsu City, Mie, 514-8570, Japan
TEL:059-224-3008 FAX:059-224-2319

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地
三重県総務部法務・文書課
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>
